



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	有料広告顧客確保のための営業活動	回	新規顧客の確保、顧客の固定化を図るため、企業などとの協議回数	目標 実績	- -	120 150	120
	メールマガジンの配信	回	定期的(月2回)な記事やお知らせの配信	目標 実績	24 17	24 24	24
成果指標	有料広告収入	千円	広報誌、HPに関する広告収入	目標 実績	- -	936 1,038	1,123
	メールマガジンの登録者数	人	年度内の新規登録者数	目標 実績	100 35	50 72	50

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

広報誌やホームページは、市民への情報発信媒体として不可欠である

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

定期的なメールマガジン配信により、配信回数、新規登録者数とも目標を達成できた

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

ニーズの把握とわかりやすい情報発信に努めていく

■課題と対応方策

課題	迅速な情報発信
次年度における対応方策(改善方策)	ホームページ、メールマガジンを活用した迅速な情報発信に努める。また、積極的な営業活動を行い、有料広告収入での自主財源確保に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	より早く、より見やすい情報発信に向け、広報記事の効率的な作成やホームページ、メールマガジンの更新・改修に努める。中長期的には、有料広告収入(バナー広告を含む)が広報誌発行費用の半分をカバーできるように努めたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	稲生政次 担当課名 情報広報課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	迅速な情報発信には、電子のメディアの積極的活用が必要。来年度以降に予定するホームページ更新で方向性を示す必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	年間を通じ、有料広告に空きが出ないよう努力されたい。また、利用しやすいホームページの調査及び研究を進められたい。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	機器の適正稼働	回/年	機器の監視回数	目標 実績	246 246	365 365	365
	イントラ端末の削減	台	基幹系業務端末とイントラ端末を統一するため	目標 実績			50
成果指標	情報系システム停止時間	時間		目標 実績		8 0	0
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

職員用のパソコン、プリンター、コピー機等は、事務の効率を上げるために必要不可欠なものとなっている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

サーバー等情報系機器の安定稼働を確保することが出来た。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

パソコン等情報機器は、業務に必須となっているため、計画的に見直しを実施し、業務継続を確保する必要がある。

■課題と対応方策

課題	パソコンの更新が先送りになった場合は、修理の台数も増え、事務に支障をきたす。基幹業務端末とイントラ端末が共用できないため、端末を効率的に配置できない。
次年度における対応方策(改善方策)	基幹系業務端末とイントラ端末を統一することにより、経費を削減する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	タブレット等の普及により、持ち運び利用することが容易に可能となるため、庁内情報システムの見直しが必要。また、庁舎内であればどこでも、システムが利用できることで事務改革を進め効率化する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	稲生政次 担当課名 情報広報課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	端末統合により端末数を削減し全体経費を圧縮する。

二次評価【部長評価】

部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	引き続き経費削減に努められたい。





■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	電算ネットワークシステムの安定稼働	回/年	ネットワーク監視	目標	246	365	365
				実績	246	365	
成果指標	システム障害発生件数	回/年	システムの障害が原因で業務がストップした件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

情報機器を相互に結びつけるネットワークは、業務システムを稼働するため必須である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

システム障害等により業務に支障をきたすことなく安定稼働が出来た。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

ネットワークを冗長化するなど、より堅牢なものとするには、費用と時間が必要となる。

■課題と対応方策

課題	基幹系ネットワークと情報系ネットワークを統合するため、市内ネットワークセキュリティがより強固となる機能を搭載する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	ネットワークに接続することが許可された機器が正常に通信でき、接続出来ない機器が確実にネットワークから排除できる機能を搭載する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	大規模災害等が発生しても、3G回線等無線ネットワークにより基幹系業務が継続して運用できるシステムを構築する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	稲生政次 担当課名 情報広報課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	番号制度導入を控えていることもあり、現状より高いセキュリティ確保が喫緊の課題である。より高度なセキュリティを確保するには経費増も見込まれる。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	セキュリティ確保には万全を期されたい。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	基幹系電算システムの安定稼働	回/年	基幹系システム監視回数	目標	246	365	365
				実績	246	365	
成果指標	証明書発行等に関する苦情件数	回/年	基幹系システムが停止したことにより証明書等の発行ができなかった件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

住民記録、税情報、福祉情報など市民生活に直結する業務であり、機器の安定稼働は欠かすことができないため。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

システム、機器類の重大な不具合もなく、システムの安定稼働が図られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

システムを共同利用化する話を進められた。

■課題と対応方策

課題	新基幹系事業者から提案のあった機能要件が確実に実現できているかどうかの検証。クラウドシステム移行による費用対効果の検証。番号制度対応に係る庁内調整。
次年度における対応方策(改善方策)	機能要件が確実に提供されているかどうかの確認。費用対効果の検証。マイナンバー導入後の新たな市民サービスの検討を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	マイナンバー導入後、効率的な基幹系システムの運用と市民サービスの向上を図る必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	稲生政次 担当課名 情報広報課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	クラウド導入による削減効果を維持するとともに、番号制度導入による経費増額を最低限に抑える必要がある。また、制度導入による住民サービス向上に取り組む。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	経費削減に努めるとともに、クラウド参加市町と引き続き調査研究に取り組み、よりよい住民サービスが行えるよう努力されたい。





■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	スポーツ施設予約システム利用件数	件/年	パソコンや携帯電話からシステム予約をした件数	目標	12,700	12,700	12,700
				実績	12,184	11,733	
成果指標	統合型GISレイヤー利用数	枚	各課で作成した枚数	目標	100	100	100
				実績	96	98	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
いつでもどこでも情報システムを利用できる環境を市民に提供できる、重要な情報インフラとなっている。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	電子申請届出サービスやGISシステムについての、利用者が極端に少ない状況である。
次年度における対応方針(改善方針)	講座等の申し込みに簡易申請システムを利用し、利用率向上を図る。また、庁内で利用するGISシステムの利用率向上を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	統合型GISシステムに、庁内で利用する地図情報を統合し、複合的に活用できるシステムを構築する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	稲生政次 担当課名 情報広報課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	電子申請については、番号制度導入と合わせてシステム利用を考えていくこととする。GISについては、庁内事務活用を推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価と同様。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	基幹系システムをノンカスタマイズで導入	%	移行するシステムがノンカスタマイズで導入できる比率を数値化する	目標		90	90
				実績		90	
成果指標	運用費用の削減率	%	現行費用と比較した削減率	目標		20	13
				実績		13	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえて、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地あり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	データ統合を確実に実施する。
次年度における対応方策(改善方策)	マイナンバー導入を踏まえ、庁内宛名統合を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	マイナンバー導入後、効率的な基幹系システムの運用と市民サービスの向上を図る必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 稲生政次    担当課名 情報広報課

事業の方向性  このまま継続     改善して継続     休廃止(26年後を目処)     終了

事業費の方向性  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針)

システム移行を確実に行うよう、スケジュール管理を徹底する。

二次評価【部長評価】

部長名 高田忠    担当部名 市長公室

確認  確認

住民サービスに支障をきたすことのないよう、確認作業の徹底を図りたい。





■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	基幹系のシステムの稼働台数	台	サーバー及び端末台数	目標		115	
				実績		115	
成果指標	情報系システムの稼働台数	台	サーバー及び端末台数	目標		407	
				実績		407	
成果指標	8月19日(月)からの業務開始	%	業務が遅延することなく運用できた割合	目標		100	
				実績		100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

法定受託事務を所管する部署のため、確実な業務開始が必要である。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

法定受託事務を所管する部署のため、確実な業務開始が必要である。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者

担当課名 情報広報課

事業の方向性  このまま継続  改善して継続  休廃止( 年後を目処)  終了

事業費の方向性  増額  現状維持  減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名

担当部名 市長公室

確認  確認